

中央省庁が障害者雇用で水増し 医科大学を巡り相次ぐ文科省汚職

企業不祥事などのコンプライアンス動向

7月からの3カ月、日本列島は異常気象と地震の連続パンチに見舞われ、大きな被害にさいなまれた。死者29人、負傷者6000人を超える“日本犯罪史上最悪の凶悪事件”とされる一連のオウム真理教による事件で、死刑が確定していた松本智津夫代表ら元教団幹部13人に死刑が相次いで執行された。

埼玉県熊谷市で国内観測史上最高の気温41.1度を記録するなど、7月は記録的な猛暑に見舞われ、熱中症により過去最高の5万4千人が救急搬送され、133人が死亡した。さらに西日本を襲った集中豪雨は15府県で226人の死者、4500人を超える避難生活者をもたらし、そこへ強大な台風24号が追い打ちをかけた。

6月の大阪府北部地震に続き、9月6日未明の「北海道胆振東部地震」はマグニチュード6.7と、北海道で初めて震度7を観測、震源に近い厚真町を中心に13平方kmを超える広範囲な山肌で、明治以降で日本最大の記録的土砂崩れが発生、同町をのみ込んだ。地震で道内の半分の電気を賄っていた苫東厚真火力発電所が完全停止、全道295万戸が停電の事態(ブラックアウト)に追い込まれた。

一連の自然災害は、より強固なインフラ整備の必要性和住民への的確な情報提供などの面で多くの教訓と課題を残した。

不祥事では、「ずさん」「ごまかし」「データ改ざん」「汚職」「安全意識欠如と無責任」などの事例が目についた。

障害者水増し雇用が、法の番人である最高裁を含む裁判所、中央省庁、地方自治体で42年間も怪しまれずに続けられていた。1976年施行の障害者雇用促進法では障害者手帳か指定した医師の診断書がある人を対象とするはずが、「視力が弱い」「健康診断で異常を指摘された」といった障害者手帳取得要件に該当しない程度の職員も含めていた。国の33行政機関の昨年の障害者雇用率は2.49%と、法定雇用率2.3%をクリアしているかのように見せかけていたが、水増し分を除く実際の雇用率は1%台だった。

前年からの、いわゆる“もりかけ”疑惑に続き、東京医科大を舞台とした文科省高級官僚の収賄と医学部入試に絡む男女不公正・差別が明るみに出た。ネット通販による物流激増の産物か、配送最大手による引越し料金の水増し過大請求も目を引いた。

企業不祥事などのコンプライアンス動向 (2018年7月～9月)

ACBEE編集部まとめ

文部科学省	7月4日	科学技術・学術政策局長(58)が、東京医科大学を私立大学支援事業の対象校とする見返りに、子息をことし2月の同校入試に合格させてもらった受託収賄容疑で東京地検特捜部に逮捕された。問題の支援事業は独自の取り組みをする大学に助成金を支給する「ブランディング事業」。
	26日	国立研究開発法人「宇宙航空研究開発機構」(JAXA)に出向中だった局長級の国際統括官(57)が140万円相当の飲食接待を受けたとする収賄容疑で、贈賄容疑の医療コンサルタント会社の元役員(47)とともに、東京地検特捜部に逮捕された。
ヤマトホールディングス	7月24日	子会社による法人向け引越し代金の過大請求が、2640社に対し計約4万8千件に上ったと発表。期間中に受注した約12万4千件のうちの約4割を占め、過大請求額はおよそ17億円に。過去5年間では約31億円と見積もっている。子会社128拠点のうち123カ所で行われていた。
オリンパス	7月31日	2011年に明るみに出た巨額の損失隠し事件(企業買収・合併で不透明な取引と会計処理を行っていた)に絡み、損害賠償請求訴訟を起こしていた信託銀行6行に計約160億円を支払うことで和解した。
東京医科大学	8月7日	不正入試について大学の内部調査委員会が報告書。医学部医学科の2次試験小論文で、少なくとも2006年の入試から女子や3浪以上の男子の合格者数を抑える得点操作を繰り返していたことが明らかに。主導した前理事長らは「同窓生の子弟を入学させ、寄付金を多く集めたい思いがあった」との動機を挙げた。

(無断での引用・転載を禁じます)

ケヒア事業 振興会	8月16日	関連会社3社とともに破産を東京地裁に申し立て。負債総額は191億円。被害者3万人。多くの契約者に対する支払い滞納額は判明しているだけでも約50億円に。干し柿やメープルシロップなど、加工食品製造事業のオーナーを募り多額の現金を集めた通信販売会社(東京都千代田区)。
安藤ハザマ	8月28日	7月26日に多摩市唐木田の大型ビル建設現場の火災で作業員5人が死亡、約40人が負傷。当初予定された不燃性のウレタン断熱材より性能が劣る断熱材を使い、鉄骨切断のガスバーナーの火花が引火したことによる事故と判明。2017年にも請け負った東京の物流施設解体工事でウレタンへの引火による火災を起こしており、危険性を認識していたという。
フジクラ	8月31日	電線や通信用ケーブルで検査数値を改ざんするなど品質管理に関わる不正があったと発表。1987年から行われていたという。18年7月に新たな不正が見つかり、日本工業規格(JIS)認証に関わる事案も確認された。不正ケーブルは玄海原発(佐賀県)と川内原発(鹿児島県)でも監視カメラなどのデータ伝送に使われていたと原子力規制委員会が公表。1885年創業の光ファイバーや自動車電装品製造の大手メーカー(本社・東京)。
クボタ	9月12日	鉄鋼メーカー向けに出荷している鋼板などの生産設備の部品で、検査の品質データを改ざんしていた。硬度や合金の配合比率などで顧客と取り決めた品質基準を満たしていない製品で、検査成績書に実際とは異なる虚偽のデータを記載。納入先99社のうち85社に不正部品を出荷した。農業トラクターや水道管など、グローバル企業として知られる(本社・大阪市)。
淀川製鋼所	9月21日	鉄鋼メーカーや製紙会社などに出荷している生産設備の部品で検査データを改ざん。問題があったのは圧延に使う「ロール」と呼ばれる部品で、改ざんは慣習化していた。ヨドコウの名で表面処理鋼板などのメーカーとして知られる(本社・大阪市)。鉄鋼用では世界最大級の設備を持つ。
新潮社	9月21日	月刊誌「新潮45」が性的少数者(LGBTなど)を「生産性がない」などと存在を否定するような杉田水脈衆院議員の寄稿を掲載し、さらに10月号で「そんなにおかしいか『杉田水脈』論文」と擁護する特集を組んだ問題で、佐藤隆信社長が「あまりにも常識を逸脱した偏見と認識不足に満ちた表現が見受けられた」と認めるコメントを発表、その後同誌を休刊とした。
東邦航空	9月25日	群馬県の防災ヘリコプターが墜落して9人が死亡した8月10日の事故を巡り、17年4月から事故直前まで、国に提出した飛行計画と異なるヘリの運航が293回に上ったと、同県が国土交通省に報告した。県から運航を委託されていた同社(東京)の社員は「途中の離着陸場所でエンジンを止めない場合は飛行計画に記入する必要がないと思った」としている。その不正確な記録で墜落機の捜索開始が47分遅れた。
日産自動車	9月26日	燃費測定などの不正検査に関する最終報告書を公表した。原因を「計画通りの生産出荷が優先され、検査が軽視されていた」などと説明。不正の対象となったのは1205台。国内の5工場で測定結果を改ざんしたほか、走行時間や温度などで条件を満たさず無効な測定結果を有効としていた。
三菱電機	9月27日	技術者や研究者だった男性社員4人が、業務が原因で精神障害や脳疾患を発症したとして、2014~17年にそれぞれ労災と認定され、うち2人は自殺していたことが明らかになった。長時間労働などが認定理由とみられ、4人のうち3人は裁量労働制を適用されていた。長時間労働を助長するとの批判が強い裁量労働制の問題点が改めて浮き彫りに。全社員の3分の1に当たる約1万人に適用してきた同制度を全廃したことも判明。

本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください(ACBEE団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除)。